

平成 13 年度決算について

みずほ信託銀行（社長 津田 弘通）は、平成 13 年度決算（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）について次のとおりご連絡致します。

当社は、平成 12 年 10 月 1 日に第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行とが合併し（存続会社：第一勧業富士信託銀行）、社名をみずほ信託銀行としております。

従いまして、平成 12 年度実績は存続会社である旧第一勧業富士信託銀行分、平成 13 年度実績は合併後の実績を計上しております。

決算概況（単体）

1. 経営成績

（1）当期の業務純益、経常利益、当期利益は以下の通りであります。

	当期（平成 13 年度）	前期（平成 12 年度）	増 減
業務純益	18,253 百万円	20,164 百万円	1,911 百万円
経常利益	10,581 百万円	8,509 百万円	2,072 百万円
当期利益	4,044 百万円	6,107 百万円	2,063 百万円

（2）前期比、業務純益は、証券代行手数料等が増収になったものの、システム投資を中心とする経費の増加により減少し、これに伴い経常利益も減少しました。当期利益は、退職金制度の変更に伴い退職給付債務の減少額を特別利益として計上したことにより前期比増加しております。

（3）当期および前期において、業務純益はプラスでありますが経常利益はマイナスになっております。これは、業務純益の次の段階の臨時収支において、その他経常費用として安田信託銀行（現みずほアセット信託銀行）から譲受けた営業権の償却 27,481 百万円を計上しているためであります。なお、営業権の償却は商法の規定に基づき 5 年間の均等償却を平成 11 年度より行なっております。

（4）当期および前期において、当期利益が経常利益のマイナス額に比べ小さくなっておりますが、これは、当期利益の段階で税務上の繰越欠損金に対して税効果会計を行っており、法人税等調整額が増益効果として働いたこと、当期においては退職給付債務の減少額を特別利益として計上しているためであります。

2. 資金調達（負債及び資本）の状況

- (1) 当期末の資金調達は、資本、借入金及びコールマネーが主なものであります。借入金は、資金調達の安定化を図るため劣後ローンを借入れたものであります。
- (2) 前期比、負債は減少しておりますが、これは、資産管理サービス信託銀行へ信託財産の管理を移したことに伴い信託勘定借が大きく減少したためであります。

3. 運用（資産）の状況

- (1) 資産運用の主なものは、金融機関向けの預け金、有価証券、その他資産であります。
- (2) 有価証券の主なものは、当期末、国債 558 億円、社債 58 億円、株式 276 億円であります。国債のうち 557 億円は業務上必要な為替決済等の取引の担保として差し入れておりますが、信託財産の管理の移管に伴い決済機構への担保差入所要額が減少したため残高は前期末比減少しました。株式の大宗は子会社株式であり、株式の増加は資産管理サービス信託銀行への追加出資金（135 億円）によるものであります。
- (3) その他資産の主なものは、営業譲受けに伴う営業権の当期末残高 54,963 百万円であります。前期末比、営業権の償却に伴い残高は減少しております。

4. 平成 15 年 3 月期の業績予想

- (1) 業務純益は、業容拡大による増収を見込むものの引き続きシステム投資に伴う経費が増加するため、当期比 42 億円減益の 140 億円を見込んでおります。
- (2) 経常利益は、引き続き営業権の償却 274 億円を臨時費用として計上する予定であり、マイナス 149 億円を見込んでおります。
- (3) 当期利益は、繰越欠損金に対する税効果会計の適用により法人税等調整額が増益効果として働くため、マイナス 101 億円を見込んでおります。

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成14年5月24日

みずほ信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

本社所在都道府県

(URL http://www.mizuho-tb.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長

氏 名 今井 均

TEL (03) 3240-7001

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 株式会社みずほホールディングス(コード番号: 8305)

親会社における当社の株式保有比率: 100%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	69,976	13.4	13,078	(-)	5,970	(-)
13 年 3 月期	61,692	142.2	8,588	(-)	6,070	(-)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	2,926 74	-	3.9	1.9	18.6
13 年 3 月期	3,162 43	-	4.2	1.9	13.9

(注) 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 普通株式2,040千株 13年 3月期 普通株式1,919千株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14 年 3 月期	786,059	146,760	18.6	71,941 32	161.64
13 年 3 月期	584,389	152,793	26.1	74,898 64	84.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 普通株式 2,040千株 13年 3月期 普通株式 2,040千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月期	285,559	143,623	31,500	194,150
13 年 3 月期	112,125	122,876	-	20,685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,600	14,000	10,300
通 期	67,900	16,000	11,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,490円19銭

(注) 経常利益には営業権の償却を通期27,482百万円、中間期13,741百万円含んでおります。

企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当社、子会社7社から構成されており、信託銀行業務を中心に証券管理などの金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図



(注) () 内には子会社が営んでいる主要な業務を記載しております。

連結貸借対照表（平成14年3月31日現在）

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	350,786	預 金	169,763
コールローン及び買入手形	5,091	コールマネー及び売渡手形	45,000
有価証券	325,183	借 用 金	33,874
貸 出 金	2	信 託 勘 定 借	322,827
外国為替	1,198	そ の 他 負 債	40,676
その他の資産	80,507	賞 与 引 当 金	879
動 産 不 動 産	7,964	退 職 給 付 引 当 金	3,583
繰延税金資産	15,225	負 債 の 部 合 計	616,604
連結調整勘定	125	(少数株主持分)	
貸倒引当金	24	少 数 株 主 持 分	22,695
		(資本の部)	
		資 本 金	115,000
		資 本 準 備 金	55,000
		欠 損 金	24,984
		評 価 差 額 金	2
		為 替 換 算 調 整 勘 定	1,747
		資 本 の 部 合 計	146,760
資産の部合計	786,059	負債、少数株主持分及び資本の部合計	786,059

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。ただし、当連結会計年度末において有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託はありません。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 10年～15年 |
| 動 | 産 | 4年～8年 |
- 当社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ39百万円増加しております。
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。なお、従来は「其他資産」に計上し、3年間の均等償却を行っていましたが、当連結会計年度から上記の方法に変更しております。当該変更による影響額は軽微であります。
8. 創業費は資産として計上し、5年間の均等償却を行っております。
9. 「其他の資産」のうち、営業権は54,966百万円であります。営業権は5年間の均等償却を行っております。
10. 当社の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。なお、当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。当該変更による影響はありません。
11. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を引き当てております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が879百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に全額損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(7,243百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。

14. 当社及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当社及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

16. 動産不動産の減価償却累計額3,166百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、事務機器の一部及び車両についてはリース契約により使用しております。

18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、ユーロクリア等の取引の担保として、有価証券318,812百万円を差し入れております。

19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金31,500百万円が含まれております。

20. 1株当たりの純資産額71,941円32銭

21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下23まで同様であります。

・満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券	313,716百万円	314,076百万円	360百万円	363百万円	3百万円
国債	307,831百万円	308,188百万円	357百万円	359百万円	2百万円
社債	5,885百万円	5,887百万円	2百万円	4百万円	1百万円
合計	313,716百万円	314,076百万円	360百万円	363百万円	3百万円

・その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	うち益	うち損
債券	11,081百万円	11,078百万円	2百万円	4百万円	7百万円
社債	394百万円	394百万円	0百万円	0百万円	-
その他	10,686百万円	10,683百万円	3百万円	3百万円	7百万円
その他	40,000百万円	40,002百万円	2百万円	2百万円	-
預け金	40,000百万円	40,002百万円	2百万円	2百万円	-
合計	51,081百万円	51,080百万円	0百万円	6百万円	7百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債2百万円を差し引いた額 2百万円が、「評価差額金」に含まれております。

22. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	447百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	371百万円
非上場外国証券	16百万円
海外譲渡性預け金	59百万円

2.3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	99,342百万円	225,453百万円	-	-
国債	92,066百万円	215,765百万円	-	-
社債	4,373百万円	1,906百万円	-	-
その他	2,902百万円	7,781百万円	-	-
その他	40,002百万円	-	-	-
預け金	40,002百万円	-	-	-
合計	139,344百万円	225,453百万円	-	-

2.4. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	21,311百万円
年金資産(時価)	12,728
未積立退職給付債務	8,583
会計基準変更時差異の未処理額	3,948
未認識数理計算上の差異	5,566
その他	21
連結貸借対照表計上額の純額	911
前払年金費用	4,494
退職給付引当金	3,583

(*)その他は興銀信託銀行との合併により引き継いだ退職給付引当金 21百万円であります。

2.5. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が2百万円減少、譲渡性預け金が2百万円増加し、評価差額金が 2百万円計上されております。

2.6. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日に、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に控訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金849百万円及び損害賠償金10百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前期において849百万円、当期において767百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,073百万円減少しました。また、「評価差額金」は0百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、当期において57百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は75百万円減少し、「評価差額金」は0百万円増加しております。

連結損益計算書

〔 自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日 〕

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		69,976
信託報酬	39,269	
資金運用収益	6,917	
貸出金利息	4	
有価証券利息配当金	725	
コールローン利息及び買入手形利息	311	
預け金利息	5,266	
その他の受入利息	608	
役員取引等収益	22,497	
その他の業務収益	782	
その他の経常収益	510	
経常費用		83,054
資金調達費用	5,981	
預金利息	5,562	
コールマネー利息及び売渡手形利息	30	
借入金利息	149	
その他の支払利息	238	
役員取引等費用	3,212	
その他の業務費用	64	
営業経費用	43,997	
その他の経常費用	29,798	
経常損失		13,078
特別利益		6,161
動産不動産処分益	9	
その他の特別利益	6,152	
特別損失		2,590
動産不動産処分損失	744	
その他の特別損失	1,845	
税金等調整前当期純損失		9,507
法人税、住民税及び事業税		146
法人税等調整額		3,441
少数株主損失		241
当期純損失		5,970

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり当期純損失金額 2,926円74銭

3．その他経常費用には、営業権の償却27,482百万円が含まれております。

4．その他の特別利益の主なものは、過去勤務債務の当期処理額5,432百万円であります。

5．特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,845百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

（自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日）

みずほ信託銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	18,510
欠 損 金 増 加 高	503
当 期 純 損 失	5,970
欠 損 金 期 末 残 高	24,984

連結キャッシュ・フロー計算書

〔 自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日 〕

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	9,507
減価償却費	1,746
連結調整勘定償却額	62
営業権償却額	27,482
貸倒引当金の増加額	154
賞与引当金の増加額	879
退職給付引当金の増加額	514
資金運用収益	6,917
資金調達費用	5,981
有価証券関係損益()	1,033
金銭の信託の運用損益()	31
為替差損益()	64
動産不動産処分損益()	735
預金の純増減()	15,195
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	2,374
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	114,892
コールローン等の純増()減	6,767
コールマネー等の純増減()	45,000
外国為替(資産)の純増()減	96
信託勘定借の純増減()	92,703
資金運用による収入	6,917
資金調達による支出	5,981
その他	17,967
小計	287,238
法人税等の支払額	1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	408,505
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	258,345
金銭の信託の減少による収入	11,000
動産不動産の売却による収入	456
動産不動産の取得による支出	4,931
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	31,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増加額	173,464
現金及び現金同等物の期首残高	20,685
現金及び現金同等物の期末残高	194,150

- 注 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	350,786百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	156,636百万円
現金及び現金同等物	194,150百万円

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 7社

主要な会社名

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

株式会社みずほ年金研究所

IM・Iイ・ティ・ビ ー代行サービス株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

(2) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社

3月末日 3社

連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(3) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

比較連結貸借対照表

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末 A	平成12年度末 B	比 較 A-B
(資産の部)			
現金預け金	350,786	268,285	82,500
コールローン及び買入手形	5,091	11,858	6,767
金銭の信託	-	11,000	11,000
有価証券	325,183	175,552	149,630
貸出金	2	10	8
外国為替	1,198	1,102	96
その他資産	80,507	99,481	18,974
動産不動産	7,964	5,284	2,679
繰延税金資産	15,225	11,786	3,439
連結調整勘定	125	187	62
貸倒引当金	24	159	135
資産の部合計	786,059	584,389	201,670
(負債の部)			
預金	169,763	163,108	6,654
コールマネー及び売渡手形	45,000	-	45,000
借入金	33,874	-	33,874
信託勘定借	322,827	230,124	92,703
その他負債	40,676	23,857	16,818
賞与引当金	879	-	879
退職給付引当金	3,583	3,068	514
負債の部合計	616,604	420,159	196,444
(少数株主持分)			
少数株主持分	22,695	11,437	11,258
(資本の部)			
資本金	115,000	115,000	-
資本準備金	55,000	55,000	-
連結剰余金	24,984	18,510	6,473
評価差額金	2	-	2
為替換算調整勘定	1,747	1,303	443
資本の部合計	146,760	152,793	6,032
負債、少数株主持分及び資本の部合計	786,059	584,389	201,670

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

みずほ信託銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度 A	平成12年度 B	比 較 A - B
経 常 収 益	69,976	61,692	8,284
信 託 報 酬	39,269	40,202	933
資 金 運 用 収 益	6,917	4,765	2,152
(うち貸出金利息)	(4)	(7)	(2)
(うち有価証券利息配当金)	(725)	(694)	(31)
役 務 取 引 等 収 益	22,497	15,868	6,628
そ の 他 業 務 収 益	782	645	137
そ の 他 経 常 収 益	510	210	299
経 常 費 用	83,054	70,280	12,774
資 金 調 達 費 用	5,981	2,674	3,307
(うち預金利息)	(5,562)	(1,794)	(3,767)
役 務 取 引 等 費 用	3,212	1,345	1,867
そ の 他 業 務 費 用	64	3	60
営 業 経 費	43,997	37,392	6,605
そ の 他 経 常 費 用	29,798	28,864	933
経 常 利 益	13,078	8,588	4,489
特 別 利 益	6,161	7	6,153
特 別 損 失	2,590	1,724	866
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,507	10,305	798
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	146	79	67
法 人 税 等 調 整 額	3,441	4,250	808
少 数 株 主 利 益	241	62	178
当 期 純 利 益	5,970	6,070	100

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 A	平成12年度 B	比 較 A - B
欠 損 金 期 首 残 高	18,510	12,922	5,588
欠 損 金 増 加 高	503	41	461
欠 損 金 減 少 高	-	524	524
当 期 純 損 失	5,970	6,070	100
欠 損 金 期 末 残 高	24,984	18,510	6,473

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

有価証券関係

1. 当連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成14年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券		313,716	314,076	360	363	3
	国債	307,831	308,188	357	359	2
	社債	5,885	5,887	2	4	1
合計		313,716	314,076	360	363	3

(注)時価は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	当連結会計期間末(平成14年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券		11,081	11,078	2	4	7
	社債	394	394	0	0	-
	その他	10,686	10,683	3	3	7
その他		40,000	40,002	2	2	-
	預け金	40,000	40,002	2	2	-
合計		51,081	51,080	0	6	7

(注)時価は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		当連結会計期間末(平成14年3月31日現在)
その他有価証券		447
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	371
	非上場外国証券	16
	海外譲渡性預け金	59

(4) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(5) その他有価証券評価差額金

当連結会計期間において、その他有価証券について時価評価を行ったことによる評価差額金は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		当連結会計期間末(平成14年3月31日現在)
差額(連結貸借対照表計上額 - 取得原価)		0
()繰延税金負債		2
その他有価証券評価差額金		2

2. 前連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債		22,979	23,287	307	307	-
社債		19,933	19,984	51	51	-
その他		30,000	30,000	-	-	-
合計		72,913	73,272	358	358	-

(注)時価は、前連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券		132,245	132,306	61	61	0
	国債	128,807	128,865	57	58	0
	社債	3,437	3,440	3	3	-
合計		132,245	132,306	61	61	0

(注)時価は、前連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

		前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)
その他有価証券		394
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	376
	非上場外国証券	18

(4) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	期別	前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
金銭の信託		11,000	11,000	-	-	-

(5) その他有価証券評価差額金相当額

その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)
差額(連結貸借対照表計上額 - 取得原価)		61
()繰延税金負債相当額		23
その他有価証券評価差額金相当額		37

(添付資料)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

通貨スワップは該当ございません。

先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売 建	-	
		買 建	-	
店頭	為替予約	売 建	486,417	
		買 建	477,319	
	通貨オプション	売 建	10,419	
		買 建	11,574	
	その他	売 建	-	
		買 建	-	

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

2. 前連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

通貨スワップは該当ございません。

先物為替予約、通貨オプション等につきましては、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	-	
		買 建	-	
	通貨オプション	売 建	-	
		買 建	-	
店頭	為替予約		782,379	
	通貨オプション	売 建	19,027	
		買 建	19,027	
	その他	売 建	-	
		買 建	-	

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

みずほ信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

本社所在都道府県

(URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 総合企画部室長

氏 名 今井 均

TEL (03) 3240-7001

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月21日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	55,273	(0.6)	10,581	(-)	4,044	(-)
13年3月期	55,620	(118.3)	8,509	(-)	6,107	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 り当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
14年3月期	1,982.45	-	2.7	119.1	23,251
13年3月期	3,181.78	-	4.2	115.3	41,243

(注) 期中平均株式数 14年3月期 普通株式2,040千株 13年3月期 普通株式1,919千株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配 当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年3月期	0	0	0	0	-	-	-
13年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	262,266	147,495	56.2	72,301.80	147.03
13年3月期	440,867	151,538	34.4	74,283.66	65.58

(注)期末発行済株式数 14年3月期 普通株式2,040千株 13年3月期 普通株式2,040千株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	(業務純益)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	22,600	1,100	13,200	9,600	0	0	-	-
通期	56,400	14,000	14,900	10,100	-	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,950円98銭

(注) 経常利益には営業権の償却を通期27,481百万円、中間期13,740百万円含んでおります。

第7期末(平成14年3月31日現在)貸借対照表

みずほ信託銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	62,617	預金	23,251
現金	1,957	当座預金	236
預け金	60,660	普通預金	19,480
有価証券	100,433	定期預金	1
国債	55,853	その他の預金	3,533
社債	5,885	コールマネー	45,000
株式	27,634	借用金	31,500
その他の証券	11,061	借入金	31,500
その他の資産	81,273	信託勘定借債	8,145
前払費用	3,241	その他の負債	2,762
未収収益	11,294	未決済為替借債	0
その他の資産	66,738	未払法人税等	396
不動産	3,209	未払費用	612
土地建物	1,768	前受収益	127
保証金	1,440	その他の負債	1,626
繰延税金資産	14,754	賞与引当金	553
貸倒引当金	22	退職給付引当金	3,557
		負債の部合計	114,770
		(資本の部)	
		資本金	115,000
		法定準備金	55,090
		資本準備金	55,000
		利益準備金	90
		欠損	22,595
		当期未処理損失	22,595
		当期損失	4,044
		評価差額	1
		資本の部合計	147,495
資産の部合計	262,266	負債及び資本の部合計	262,266

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。ただし、当期末において有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託はありません。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、当期末においてデリバティブ取引はありません。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～15年 |
| 動 産 | 4年～8年 |
- 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前当期損失はそれぞれ39百万円増加しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 前払費用には、前払年金費用3,001百万円が含まれております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。なお、従来は「その他資産」に計上し、3年間の均等償却を行っていましたが、当期から上記の方法に変更しております。当該変更による影響額は軽微であります。
9. 「その他資産」のうち、営業権は54,963百万円であります。営業権は5年間の均等償却を行っております。
10. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用してはいましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 当該変更による影響はありません。
11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が553百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度に全額損益処理
数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（7,243百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

16. 子会社の株式総額38,321百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額8,898百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額7,167百万円

19. 支配株主に対する金銭債権総額77百万円

20. 支配株主に対する金銭債務総額31百万円

21. 動産不動産の減価償却累計額1,755百万円

22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、事務機器の一部及び車両については、リース契約により使用しております。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、ユーロクリア等の取引の担保等として、有価証券55,755百万円を差し入れております。

24. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金31,500百万円であります。

25. 1株当たりの当期損失1,982円45銭

26. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、1百万円であります。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下29まで同様であります。

・満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	55,853百万円	56,113百万円	260百万円	260百万円	-
社債	5,885百万円	5,887百万円	2百万円	4百万円	1百万円
合計	61,738百万円	62,001百万円	262百万円	264百万円	1百万円

・子会社株式で時価のあるもの

当期において、子会社株式のうち時価のあるものはありません。

・その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他	40,000百万円	40,002百万円	2百万円	2百万円	-
預け金	40,000百万円	40,002百万円	2百万円	2百万円	-
合計	40,000百万円	40,002百万円	2百万円	2百万円	-

なお、上記の評価差額から繰延税金負債0百万円を差し引いた額1百万円が、「評価差額金」に含まれております。

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社株式	38,321百万円
その他有価証券	373百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	371百万円
非上場外国証券	2百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,128百万円	50,609百万円	-	-
国債	6,755百万円	49,097百万円	-	-
社債	4,373百万円	1,511百万円	-	-
その他	40,002百万円	-	-	-
預け金	40,002百万円	-	-	-
合計	51,130百万円	50,609百万円	-	-

30. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、譲渡性預け金が2百万円増加し、評価差額金が1百万円計上されております。

31. 東京都にかかる事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成12年10月18日に、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に控訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金849百万円及び損害賠償金10百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として東京高等裁判所に控訴しております。

このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、前期と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前期において849百万円、当期において767百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失はそれぞれ同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は1,073百万円減少しました。また、「評価差額金」は0百万円増加しております。

また、大阪府にかかる事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当期における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、当期において57百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金ではないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は75百万円減少し、「評価差額金」は0百万円増加しております。

第7期 (平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで) 損益計算書

みずほ信託銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		55,273
信託利益	39,235	
有価証券の売却益	468	
預金の利息	371	
貸付の利息	33	
その他の収益	0	
役員受取の金	21	
その他の収益	41	
役員受取の金	15,136	
その他の収益	146	
役員受取の金	14,990	
その他の収益	227	
役員受取の金	227	
その他の収益	204	
役員受取の金	31	
その他の収益	172	
経常費用		65,854
預金の利息	202	
貸付の利息	6	
その他の費用	4	
役員受取の金	95	
その他の費用	95	
役員受取の金	4,398	
その他の費用	175	
役員受取の金	4,222	
その他の費用	32,467	
役員受取の金	28,786	
その他の費用	28,786	
経常利益		10,581
特別利益	5,889	5,889
特別損失	539	2,385
特別損失	1,845	
引当金		7,077
法人税、住民税及び事業税		33
法人税等調整額		3,066
当期繰越損		4,044
当期未処分損		18,551
		22,595

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 13 百万円

子会社との取引による費用総額 5,681 百万円

3 . 支配株主との取引による収益総額 626 百万円

支配株主との取引による費用総額 82 百万円

4 . その他の経常費用には、営業権の償却 27,481 百万円が含まれております。

5 . その他の特別利益の主なものは、過去勤務債務の当期処理額 5,432 百万円であります。

6 . その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

第7期 損失処理計算書案

みずほ信託銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	22,595,532,634
これを次のとおり処理します。	
次 期 繰 越 損 失	22,595,532,634

第7期（平成14年3月31日現在）信託財産残高表

みずほ信託銀行

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	12,026	金 銭 信 託	10,737,634
有 価 証 券	2,346,120	年 金 信 託	4,710,714
信 託 受 益 権	24,721,110	投 資 信 託	5,986,002
受 託 有 価 証 券	430,082	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,288,797
金 銭 債 権	2,497,748	有 価 証 券 の 信 託	2,502,986
動 産 不 動 産	6,529	金 銭 債 権 の 信 託	2,645,202
そ の 他 債 権	69,158	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	6,713
コ - ル ロ - ン	8,911	包 括 信 託	2,371,628
銀 行 勘 定 貸	8,145		
現 金 預 け 金	149,845		
合 計	30,249,679	合 計	30,249,679

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．共同信託他社管理財産 8,045,807 百万円

比較貸借対照表（主要内訳）

みずほ信託銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	62,617	107,576	44,959
コ - ル 口 - ン	-	11,858	11,858
金 銭 の 信 託	-	11,000	11,000
有 価 証 券	100,433	196,904	96,470
外 国 為 替	-	1,102	1,102
そ の 他 資 産	81,273	96,181	14,907
動 産 不 動 産	3,209	4,589	1,380
繰 延 税 金 資 産	14,754	11,688	3,065
貸 倒 引 当 金	22	33	10
資 産 の 部 合 計	262,266	440,867	178,600
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	23,251	41,243	17,992
コ - ル マ ネ -	45,000	-	45,000
借 用 金	31,500	-	31,500
信 託 勘 定 借	8,145	230,124	221,979
そ の 他 負 債	2,762	14,900	12,137
賞 与 引 当 金	553	-	553
退 職 給 付 引 当 金	3,557	3,059	497
負 債 の 部 合 計	114,770	289,328	174,558
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	115,000	115,000	-
法 定 準 備 金	55,090	55,090	-
剰 余 金	22,595	18,551	4,044
当 期 未 処 分 利 益	22,595	18,551	4,044
当 期 利 益	4,044	6,107	2,063
評 価 差 額 金	1	-	1
資 本 の 部 合 計	147,495	151,538	4,042
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	262,266	440,867	178,600

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

みずほ信託銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	55,273	55,620	347
信 託 報 酬	39,235	40,202	966
資 金 運 用 収 益	468	1,051	583
(うち有価証券利息配当金)	(371)	(464)	(93)
役 務 取 引 等 収 益	15,136	13,633	1,503
そ の 他 業 務 収 益	227	576	348
そ の 他 経 常 収 益	204	156	47
経 常 費 用	65,854	64,129	1,725
資 金 調 達 費 用	202	651	449
(うち預金利息)	(6)	(15)	(9)
役 務 取 引 等 費 用	4,398	797	3,601
営 業 経 費	32,467	33,877	1,409
そ の 他 経 常 費 用	28,786	28,803	16
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	10,581	8,509	2,072
特 別 利 益	5,889	7	5,881
特 別 損 失	2,385	1,724	660
税 引 前 当 期 利 益 (は 税 引 前 当 期 損 失)	7,077	10,225	3,148
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	33	35	1
法 人 税 等 調 整 額	3,066	4,152	1,086
当 期 利 益 (は 当 期 損 失)	4,044	6,107	2,063
前 期 繰 越 利 益 (は 前 期 繰 越 損 失)	18,551	12,443	6,107
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	22,595	18,551	4,044

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

みずほ信託銀行

(単位：円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	22,595,532,634	18,551,333,578	4,044,199,056
次 期 繰 越 利 益	22,595,532,634	18,551,333,578	4,044,199,056

比較信託財産残高表（主要内訳）

みずほ信託銀行
（単位：百万円）

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
貸 出 金	12,026	12,364	337
有 価 証 券	2,346,120	16,242,535	13,896,414
投 資 信 託 有 価 証 券	-	4,572,637	4,572,637
投 資 信 託 外 国 投 資	-	243,503	243,503
信 託 受 益 権	24,721,110	8,671	24,712,439
受 託 有 価 証 券	430,082	1,104,413	674,330
貸 付 有 価 証 券	-	1,491,700	1,491,700
金 銭 債 権	2,497,748	2,897,868	400,120
動 産 不 動 産	6,529	7,245	715
そ の 他 債 権	69,158	1,867,032	1,797,874
コ ー ル 口 ン	8,911	1,437,703	1,428,792
銀 行 勘 定 貸	8,145	230,124	221,979
現 金 預 け 金	149,845	795,349	645,504
資 産 合 計	30,249,679	30,911,150	661,471
金 銭 信 託	10,737,634	9,530,438	1,207,195
年 金 信 託	4,710,714	4,523,312	187,402
投 資 信 託	5,986,002	5,398,765	587,236
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,288,797	1,825,982	537,185
有 価 証 券 の 信 託	2,502,986	4,798,650	2,295,663
金 銭 債 権 の 信 託	2,645,202	2,908,399	263,196
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	6,713	6,692	21
包 括 信 託	2,371,628	1,918,910	452,718
負 債 合 計	30,249,679	30,911,150	661,471

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成13年度 決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	13年度	12年度比	12年度
業務粗利益	50,473	3,554	54,028
資金利益	271	141	413
役務取引等利益	49,974	3,064	53,038
信託報酬	39,235	966	40,202
役務収益	15,136	1,503	13,633
役務費用	4,398	3,601	797
その他業務利益	227	348	576
経費	32,220	1,643	33,863
業務純益	18,253	1,911	20,164
臨時損益	28,835	161	28,673
うち営業権の償却	27,481	-	27,481
うち事業税(東京都・大阪府外形標準課税)	824	24	849
経常利益	10,581	2,072	8,509
特別損益	3,504	5,221	1,716
うち退職給付会計移行時差異償却	1,845	397	1,448
うち退職金制度変更利益	5,432	5,432	-
うち動産不動産処分損	539	263	275
税引前当期利益	7,077	3,148	10,225
法人税、住民税及び事業税	33	1	35
法人税等調整額	3,066	1,086	4,152
当期利益	4,044	2,063	6,107

2. 自己資本比率（国際統一基準）[連 結]

(単位：百万円)

	14年3月末		13年3月末
	[速報値]	13年3月末比	
自己資本比率	161.64%	77.18%	84.46%
Tier	114,363	32,766	81,596
Tier	31,512	31,352	159
一般貸倒引当金	12	147	159
自己資本	145,875	64,119	81,756
リスクアセット	90,242	6,546	96,789

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権・金融再生法開示債権
該当ございません

(2) 自己査定状況（総与信ベース）
分類債権はございません

4. 外形標準課税

(単位：百万円)

東京都への2001年3月期分納税額	849
東京都への2002年3月期分納税見込み額	767
うち中間納税済額	424
大阪府への2002年3月期納税見込み額	57
納税済額	+
見込み含め累計	1,274
	+
	1,674